

労働者党と林候補は19参院選に向けて、基本的に、以下のような政治路線や政策を柱に闘う予定です

1、モリ・カケ事件は何も終わっていません
それは、日本を最悪、最低の国に墮落させる国家ぐるみの大犯罪です

安倍政権のもと、日本の政治や社会道徳は最悪のものになってしまいました。

安倍はモリ・カケ事件で一銭もカネを受けとっていない、「政治の世界で問題になってきた贈収賄といったものではない、何の問題もない」とうそぶき、開きなおっています。森友学園に8億円も値引いて土地を売ったのが安倍夫妻の責任だとするなら、そして加計学園の獣医学部開設が不当に許可され、今治市から補助金が93

も、とびきりの悪政という他ありません。

3、バラまきの一変種、「幼児教育無償化」論

安倍は消費税の使途を変えて、「幼児教育の無償化」こそ重要だといいますが、しかし「乳幼児」といって必要なものは全面的な保護や保育であり、育むことや養育であって、そうしたものが、いくらかでも組織だった、系統的な知識を与える「教育」と区別されるのは、人類にとって常識的な問題です。どんな人類の社会も時代も両者を区別してきたのですが、今や頽廃するしかなくなったブルジョア社会は両者を混同して、空騒ぎや大騒ぎを演じています。

日本では——世界的にも——「学齢年齢」は満6才以降と定められています。人間の成長についての科学的な知識は、それと基本的

なくては正義と道徳がすたり、日本は世界でも最低最悪の国家に転落するしかありません。

2、安倍消費税増税の茶番

安倍は来年、二度にわたって自ら延期してきた2%の消費税増税を、今度は何が何でもやるといいます。しかしデフレ脱却の試みの「腰折れ」を恐れて腰が坐っていません。相変わらず「いうに易く行うに難し」（口先だけで期待は持たせるが、結局は何もしないし、できません）という安倍の政治そのものです。

2%の消費税増税は4・4兆円の新たな国による国民収奪ですが、増税批判や、選挙での敗北を恐れて、軽減税率やポイント制をやるというので、実際の増収はわずかに2兆ほど。しかも増税後の自動車や住宅などの買い控えや需要縮小に対処しなくてはと、自動車資

いるかにみせかけるために、「全世代型社会保障」とった、わけの分からないものを持ち出して安売りし始めています。

しかしそもそも社会保障はその概念からして、かつて今もまた未来も、「全世代的な」ものではないし、ありません。年金一つとっても、また年齢を重ねたり、致命的な不慮の災難に遭遇したり、病魔に冒されたりして労働不能となり、社会の負担で生きるしかない高齢者や不幸な人々の場合に明らかのように、受給者と負担者は泰然と区別されているのであって、両者に同様な社会保障の網をかぶせるといった観念はナンセンスなデマゴギーや空虚なポピュリズムではあり得ても、まともな政治ではありません。

安倍は「全世代型社会保障」といった偽りの空論を振りまくことによって、日本の社会保障制度がすでに財政的にも、実際のにも立

本や建設資本のために至れり尽くせりの優遇措置や事実上の補助金を山積みするというので、2兆円の増収などたちまちなくなり、むしろ足がでるような有様。

しかも安倍は消費税増税のうちの1・7兆円をすでに昨年の総選挙以来、幼児教育無償化のために転用すると宣言しています。それだけでなく、消費税増税によるマイナス効果を打ち消す必要があると、第一次の補正予算1兆円のパラマキも決定したが、その財源の中の7千億は国債発行（国の借金）で埋めるといいます。

何のことはありません、消費税増税を悪用して、2兆円の増税と引き換えに何兆円もの新金のバラまきをやり、政権の延命策動にふけるうというのです。広汎な労働者・働く人々の利益に反し、財政再建にも社会保障の充実に経済成長にさえも逆行するような今回の消費税増税策動は、安倍の悪政の中で

ちゆかなくなり、まさにその存続と継続性自体が問われ、5年、10年のちに崩壊し、解体することさえあり得るほどの瀬戸際に来ているといふ厳しい現実から労働者・働く者に目くらましをくわせ、自己の政権の防衛と継続だけに汲々とし、直面する社会保障の諸困難と危機に対する無為と無頓着と無能を隠そうとしているだけです。

5、子供だましの憲法改定策動

安倍は現憲法の9条をそのまま残しながら、そこに、「自衛隊は日本を防衛するための『必要最小限の実力組織』」といったような内容で、「自衛隊の『存在』を憲法に書き加える」といった策動にふけています。

本気でそんな無意味なこと——国会の発議等々——をやるのか、やれるのかは分「4面に続く」

4、「全世代型社会保障」のばか話

安倍は目先を変えて、何か社会保障のために重要なことをやって

億円も出て、県もそのうちの31億円を負担するというなら、公金

詐取の恐るべき刑事犯罪であって——罪名はいくらでもつきます——、官憲や裁判所が安倍を始めとする多くの関係者を無罪とする方がおかしいのです。

モリ・カケ事件は安倍とその取り巻き、政府組織と国家組織、トップ官僚と政治家たちの多くが絡んだ、国家ぐるみの大犯罪であって、安倍や安倍政権に罪がないといったことになるはずありません。

安倍とその政権が権力によって守られているとするなら、安倍政権を一掃することによって、安倍と政権の国家ぐるみの犯罪を明らかにし、かつて田中角栄を罰したように、安倍もまた田中以上の悪徳政治家として同様に厳しく罰し

に異なる、どんな学説も見出していません。人間性やその本質に反する、最近のブルジョアたちの中でもはやされている「胎・乳・幼児教育」論等々のドクマは、支配階級の中で昔からいわれてきた「天才教育」論や極端な「早期教育」論の変種であって、ただ利己的なブルジョアたちに相応しい歪んだ「学説」であり、健全な労働者・働く人々の一顧だに値しない俗説です。

安倍は「幼児教育無償化」論によって、ブルジョア階級や資産階級や「中産階級」のエゴイズムに媚び、バラまきによって彼らの欲心を買おうとするのですが、単に浅ましいだけです。